

## 小金井市における女性の活躍状況の公表

令和4年度実績及び令和5年4月1日現在の女性活躍推進の進捗を計るための把握状況

### 《職業生活における機会の提供に関する実績》

1 採用した職員に占める女性職員の割合 ※ 年度途中採用を含む。

(1) 正規職員

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般事務	66.7% (4/6人)	44.4% (4/9人)	60.0% (3/5人)	44.4% (8/18人)
土木技術	— (0/0人)	— (0/0人)	0.0% (0/1人)	— (0/0人)
建築技術	0.0% (0/1人)	50.0% (1/2人)	100.0% (1/1人)	— (0/0人)
保健師	— (0/0人)	100.0% (2/2人)	100.0% (2/2人)	— (0/0人)
社会福祉士	100.0% (2/2人)	50.0% (1/2人)	— (0/0人)	— (0/0人)
保育士	83.3% (5/6人)	83.3% (5/6人)	100.0% (3/3人)	60.0% (3/5人)
栄養士	100.0% (1/1人)	— (0/0人)	100.0% (1/1人)	100.0% (2/2人)
児童厚生員	0.0% (0/2人)	— (0/0人)	100.0% (1/1人)	— (0/0人)
学童保育指導員	— (0/0人)	100.0% (2/2人)	100.0% (3/3人)	— (0/0人)
合計	66.7% (12/18人)	65.2% (15/23人)	82.4% (14/17人)	52.0% (13/25人)

(2) 会計年度任用職員（月給制）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
月給制職員	87.2% (75/86人)	76.8% (76/99人)	72.9% (70/96人)	75.7% (81/107人)

2 管理職・各役職段階に占める女性職員 ※ 各年度4月1日現在

(1) 正規職員（全体）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	伸び率 [R2→R5]
管理職	16.9% (11/65人)	16.7% (11/66人)	16.2% (11/68人)	17.9% (12/67人)	1.0%
部長職	0.0% (0/11人)	0.0% (0/11人)	0.0% (0/11人)	0.0% (0/11人)	0.0%
課長職	20.4% (11/54人)	20.0% (11/55人)	19.3% (11/57人)	21.4% (12/56人)	1.0%
一般職	49.8% (301/605人)	50.7% (301/594人)	50.2% (292/582人)	50.5% (292/578人)	0.7%
係長職	23.9% (32/134人)	23.5% (31/132人)	25.0% (34/136人)	27.4% (37/135人)	3.5%
主任職	40.0% (62/155人)	41.6% (69/166人)	41.4% (67/162人)	42.0% (68/162人)	2.0%
主事職	65.5% (207/316人)	67.9% (201/296人)	67.3% (191/284人)	66.5% (187/281人)	1.0%
計	46.6% (312/670人)	47.3% (312/660人)	46.6% (303/650人)	47.1% (304/645人)	0.5%

(2) 正規職員（事務職のみ）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	伸び率 【R2→R5】
管理職	18.3% (11/60人)	18.0% (11/61人)	17.5% (11/63人)	19.4% (12/62人)	1.1%
部長職	0.0% (0/10人)	0.0% (0/10人)	0.0% (0/10人)	0.0% (0/10人)	0.0%
課長職	22.0% (11/50人)	21.6% (11/51人)	20.8% (11/53人)	23.1% (12/52人)	1.1%
一般職	36.2% (129/356人)	37.2% (131/352人)	37.4% (132/353人)	37.9% (134/354人)	1.7%
係長職	12.6% (12/95人)	12.6% (12/95人)	13.5% (13/96人)	16.0% (15/94人)	3.4%
主任職	37.6% (41/109人)	39.0% (46/118人)	38.7% (46/119人)	38.7% (46/119人)	1.1%
主事職	50.0% (76/152人)	52.5% (73/139人)	52.9% (73/138人)	51.8% (73/141人)	1.8%
計	33.7% (140/416人)	34.4% (142/413人)	34.4% (143/416人)	35.1% (146/416人)	1.4%

(3) 会計年度任用職員（月給制）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	伸び率 【R2→R5】
月給制職員	85.4% (275/322人)	82.9% (277/334人)	81.9% (272/332人)	81.3% (279/343人)	-4.1%

3 機会の提供に資する制度の概要

(1) セクシュアル・ハラスメント等対策の整備状況

セクハラ等対策のための一元的窓口を設置している。

(2) 特定事業主として実施する研修の概要

管理職への女性職員登用のための意識啓発及びキャリアデザイン支援の観点から、女性キャリア支援研修（内部講師、外部講師）をそれぞれ年1回ずつ実施している。

また、女性キャリア支援について、男性職員の理解及び関わり並びに職場風土づくりを推進するため、男性管理監督職のための女性キャリア支援研修（外部講師）を年1回実施している。

#### 4 職員の給与の男女の差異

##### (1) 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	80.0%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	97.1%
全職員	65.0%

(2) 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報  
※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

##### ア 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	97.2%
本庁課長補佐相当職	—
本庁係長相当職	100.4%

##### イ 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	93.2%
31～35年	92.9%
26～30年	98.2%
21～25年	83.9%
16～20年	78.9%
11～15年	79.9%
6～10年	90.0%
1～5年	80.8%

##### 説明欄

正規職員（任期付職員を含む）・会計年度任用職員（月給制）・再任用職員を対象としている。

※ 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

1 離職率（令和4年度）

	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
男性職員	2.2% (7/323人)	0.0%	4.8%	3.1%	3.6%	1.8%	0.0%	2.5%	1.9%
女性職員	5.1% (14/276人)	0.0%	6.1%	2.2%	7.8%	8.3%	0.0%	3.8%	5.3%

※ 正規職員のみ（任期付職員を除く）

※ 普通退職に限る（定年退職を含まない）。

2 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

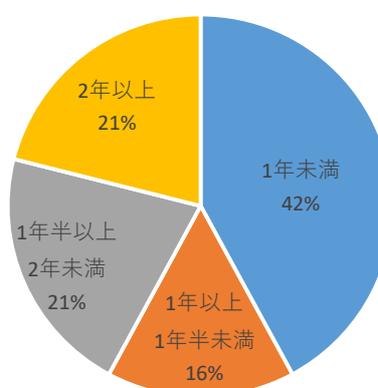
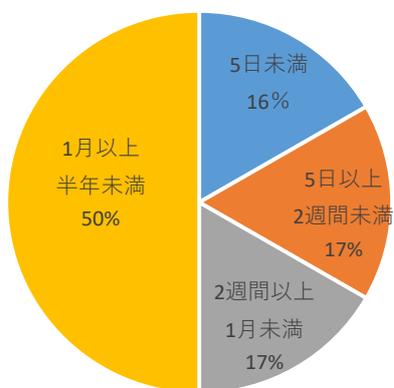
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
男性職員	33.3%	40.0%	73.3%	62.5%
女性職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 正規職員のみ（任期付職員を除く）

●取得期間の状況（令和4年度）

【男性職員（正規職員）】

【女性職員（正規職員）】



3 男性職員の出産支援休暇及び育児参加休暇の取得率

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
両休暇利用	58.3%	86.7%	66.7%	87.5%
5日以上取得	41.7%	66.7%	53.3%	50.0%

※ 配偶者が出産した職員のうち、出産支援休暇及び育児参加休暇を両方取得した職員の割合

#### 4 超過勤務の状況（令和4年度）

(1) 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間 (単位：時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
管理職	33	29	46	29	29	45	32	23	31	31	42	49	35
一般職	16	14	14	12	10	11	15	13	12	14	13	19	14

(2) 上限（45時間）を超えて勤務した職員数 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
管理職	12	12	25	10	10	22	17	5	8	11	19	23	15
一般職	44	37	35	25	14	21	33	32	31	36	27	61	33

#### 5 年次有給休暇の取得状況（令和4年度）

(1) 取得率（全取得日数/全付与日数（繰越日数を含まない））

78.8%

(2) 取得日数が5日未満の職員割合

0.3%